



平成 17年 3月期

第 3 四半期財務・業績の概況 (連結)

平成 17年 2月 2日

上場会社名 カシオ計算機株式会社
(URL <http://www.casio.co.jp>)

(コード番号: 6952 東証第1部)

問合せ先 代表者役職・氏名
責任者役職・氏名

取締役社長 榎尾 和雄
常務取締役 経理・資金・IR担当 高木 明德

TEL (03) 5334 - 4852

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
(内容)
税効果会計については、簡便法を用いております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
(内容)
固定資産の減損に係る会計基準を早期適用しております。

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
(内容)
連結 (新規) 4社 (除外) 1社 持分法 (新規) 0社 (除外) 1社

2. 平成17年 3月期第 3 四半期財務・業績の概況 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 12月 31日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況

記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期第 3 四半期	415,430	12.7	28,389	59.5	24,637	94.0	14,798	95.1
16年 3月期第 3 四半期	368,456	-	17,794	-	12,699	-	7,584	-
(参考) 16年 3月期	523,528	18.8	27,491	53.5	21,454	74.8	14,176	151.0

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年 3月期第 3 四半期	55.69	53.04
16年 3月期第 3 四半期	28.15	27.23
(参考) 16年 3月期	51.99	51.23

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期(対前期)増減率を示しております。

[経営成績 (連結) の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期までのわが国経済は、輸出の伸長による企業収益の改善や設備投資の増加を背景に回復基調にありましたが、原油価格の高止まりや海外経済の成長鈍化、個人消費の伸び悩みなど景気先行きに不透明感が出てまいりました。当社関連市場につきましては、市場の牽引役として急伸しておりましたデジタル家電(デジタルカメラ、携帯電話、液晶テレビ、DVD など)が、価格急落や在庫調整などの要因により伸び率が鈍化するなど総じて厳しい事業環境となりました。

このような環境のもと、当グループは戦略 5 事業(時計、デジタルカメラ、電子辞書、携帯電話、TFT 液晶)において製品の高付加価値化と差別化を強力に推進・展開すると共に、経営効率化の推進と利益体質の構築に一層の注力を図ってまいりました。その結果、当第 3 四半期までの連結売上高は前年同期と比較し、12.7%増の 4,154 億円となりました。損益につきましては、戦略事業による商品力の強化による付加価値の大幅改善、経営の効率化を主眼とした全グループを挙げての事業改革施策の取り組みに努めた結果、営業利益はエレクトロニクス機器事業で 254 億円(前年同期比 56.3%増)、デバイスその他事業で 72 億円(前年同期比 48.4%増)となり、消去又は全社考慮後の連結合計として 283 億円(前年同期比 59.5%増)となりました。また、財務体質強化施策の効果により営業外損益につきましても改善し、経常利益は 246 億円(前年同期比 94.0%増)、当期純利益は 147 億円(前年同期比 95.1%増)となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期第3 四半期	496,636	154,002	31.0	579.88
16年 3月期第3 四半期	493,922	139,498	28.2	519.30
(参考) 16年 3月期	496,039	144,403	29.1	541.93

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第3 四半期末の総資産は、前期末と比較して5 億円の増加となりました。売上高増や季節要因による資産増加を、有利子負債の削減等経営効率化施策により吸収いたしました。また株主資本につきましては業績の向上による利益剰余金の増加により9 5 億円増加となりました。この結果、株主資本比率は3 1 . 0 %となりました。

3. 平成17年 3月期の連結業績予想（平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
今回予想	560,000 7.0	39,000 41.9	34,500 60.8	21,000 48.1
前回予想 (平成16年11月4日発表)	600,000	42,000	37,000	20,000

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前期増減率を示しております。

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 79円07銭

[業績予想に関する定性的情報等]

先行きの経営環境は、デフレ継続、為替動向など引き続き予断を許さない厳しい状況が続くものと思われます。こうした状況下、コンシューマ部門、時計部門並びに情報機器部門は第4 四半期におきましても、引き続き堅調に推移していくと見込まれます。しかしながら、MNS 部門における携帯電話並びにデバイス部門におけるTF T液晶等の現在の受注状況から平成1 6年1 1月4日に公表いたしました連結業績予想から売上高4 0 0 億円減、営業利益3 0 億円減、経常利益2 5 億円減に見直しました。当期純利益につきましては、カシオマイクロニクス(株)の増資効果により1 0 億円上回る見通しであります。この結果、平成1 7年3月期の連結業績予想は、上記の通りとなり売上高、利益とも過去最高を達成する見込みです。なお、利益率につきましては売上高営業利益率7 . 0 %、経常利益率6 . 2 %、当期純利益率3 . 8 %と従来目標を達成いたします。

今後も当社は経営環境の変化に迅速に対応し利益率重視の経営体質への変革を強力に推進し、各事業の収益性並びに成長性を評価し、それぞれの事業特性に応じた戦略の展開により、効率と成果をより高め、新しい価値の創造を図ってまいります。

(注) 業績見通しについて

為替水準は1 US \$ = 1 0 3 円、1 ユーロ = 1 3 0 円を想定しております。

業績見通しについては、現時点で入手された情報をもとに判断した見通しであり、実際の業績はこれら業績見通しとは大きく異なることもありえます。実際の業績に影響を与える要素としては、当社の事業をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする主要為替相場の変動、製品販売価格の大幅な変動等が考えられますが、これらに限られるものではありません。

[部門別の売上概況]

コンシューマ部門は、カードジャンル創造、大画面液晶搭載、長電池寿命実現など常にデジタルカメラ市場を牽引するブランドとして高い支持を得ている“EXILIM”の新製品として、世界初のセラミックレンズを採用し、光学ズーム搭載モデルにおいて世界最小サイズを実現した「EX-S100」と、高画素・大画面など性能の強化を図りながら、電池寿命を一段と高めた「EX-Z55」を発売、価格下落が激しかったデジタルカメラ市場において大きな影響を受けずに引き続き好調に推移致しました。その結果、部門全体の売上高は、前年同期比5.5%増の1,456億円となりました。

時計部門は、電波機能とソーラー駆動を搭載した商品が着実に市場を拡げる中、一般モデルの比率を下げた結果、売上高は前年同期比3.5%減の509億円となりました。しかしながらフルメタルのアナログソーラー電波ウォッチなど高付加価値ジャンルのラインアップ拡大による利益率重視の商品構成に変革し、利益面で大きく改善いたしました。

MNS部門は、カメラ付き携帯電話では世界初の320万画素カメラを搭載した「A5406CA」、並びに業界初2.6インチワイドQVGA液晶搭載の「W21CA」が好調に推移いたしました。また、開発におけるコストとスピードの改善を目指す目的で(株)日立製作所と携帯電話の開発合弁会社「(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズ」を設立した効果もあり、部門全体の売上高は、前年同期比68.4%増の994億円となりました。

情報機器部門は、最適なハードウェアとアプリケーションを組み合わせたソリューション事業の展開により堅調に推移し、売上高は前年同期比4.2%増の348億円となりました。

デバイス部門は、デジタル家電分野での在庫調整による影響を受け、売上高は前年同期比5.7%減の584億円となりました。

その他部門の売上高は、前年同期比12.8%増の260億円となりました。

[中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題]

当社は収益力の向上と経営体質の強化を最重点課題として捉え、以下の施策に全社をあげて推進しております。

1. 収益力の向上

当社は、事業環境の変化に的確且つ迅速に対応し、成長性と収益性を安定的に確保できる経営を推進しております。

- (1) 技術力と商品企画力の強化による差別化商品の上市
- (2) 原価率・経費率の改善による健全なコスト体質の構築

2. 財務体質の強化

財務体質の強化に向けて、以下の施策を強力に推進しております。

- (1) 有利子負債削減と株主資本充実によるD/Eレシオ・株主資本比率の改善
- (2) 売上債権の早期回収、在庫の削減等増加運転資金の圧縮
- (3) 効果的・効率的設備投資

これらの施策により、キャッシュ・フローの創造に努め、財務基盤の強化を図ってまいります。

3. CSR経営の積極的推進

経営目標を確実に達成し競争力を強化し企業価値を高めていくためには、迅速な意思決定や適切な業務執行とともに、経営の透明性を向上する経営監視機能の強化が極めて重要と認識しており、コーポレート・ガバナンスの充実に向けたさまざまな取り組みを実施しております。

- (1) 専任部署「CSR推進室」を中心とした全社的な体制強化
- (2) 「カシオ創造憲章」の趣旨に沿った「カシオ行動指針」「倫理行動規範」によるコーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの向上
- (3) 企業活動の全ての側面に「環境」、「経済」、「社会」の視点を取り入れた環境経営の強力推進

以上の施策を完遂することにより、付加価値の高い独自製品やサービスを提供し、創造性溢れる社会づくりに貢献すると共に企業価値の拡大を図ってまいります。

要約連結貸借対照表

科 目	期 別	当四半期末 (16.12.31)	前 期 末 (16.3.31)	前期末比較 (印 減)	前年同四半期末 (15.12.31)
		百万円	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)					
流 動 資 産		(326,985)	(329,787)	(2,802)	(327,109)
現 金 及 び 預 金		90,012	79,977	10,035	71,216
受 取 手 形 及 び 売 掛 金		95,907	98,969	3,062	93,135
有 価 証 券		27,181	44,500	17,319	45,000
た な 卸 資 産		73,347	62,259	11,088	75,369
そ の 他		42,376	46,006	3,630	44,346
貸 倒 引 当 金		1,838	1,924	86	1,957
固 定 資 産		(169,651)	(166,252)	(3,399)	(166,813)
有 形 固 定 資 産		(93,064)	(94,035)	(971)	(96,065)
建 物 及 び 構 築 物		30,888	32,496	1,608	29,416
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		13,217	13,459	242	13,187
土 地		37,264	38,356	1,092	38,867
そ の 他		11,695	9,724	1,971	14,595
無 形 固 定 資 産		13,115	10,364	2,751	10,211
投 資 そ の 他 の 資 産		(63,472)	(61,853)	(1,619)	(60,537)
投 資 有 価 証 券		42,856	42,748	108	39,988
そ の 他		21,694	20,453	1,241	21,910
貸 倒 引 当 金		1,078	1,348	270	1,361
資 産 合 計		496,636	496,039	597	493,922
(負 債 の 部)					
流 動 負 債		(194,569)	(178,340)	(16,229)	(177,770)
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		91,258	102,406	11,148	88,483
短 期 借 入 金		667	906	239	2,042
一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金		6,621	1,792	4,829	1,667
一 年 内 償 還 予 定 社 債		30,000	11,000	19,000	12,000
一 年 内 償 還 予 定 転 換 社 債		-	-	-	23,811
そ の 他		66,023	62,236	3,787	49,767
固 定 負 債		(137,855)	(170,413)	(32,558)	(173,821)
社 債		20,000	50,000	30,000	50,000
新 株 予 約 権 付 社 債		20,000	20,000	-	20,000
長 期 借 入 金		77,770	82,310	4,540	83,066
退 職 給 付 引 当 金		15,013	14,292	721	16,983
そ の 他		5,072	3,811	1,261	3,772
負 債 合 計		332,424	348,753	16,329	351,591
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分		10,210	2,883	7,327	2,833
(資 本 の 部)					
資 本 金		41,549	41,549	-	41,549
資 本 剰 余 金		57,523	57,524	1	57,524
利 益 剰 余 金		64,622	54,223	10,399	47,631
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		2,222	2,525	303	894
為 替 換 算 調 整 勘 定		6,536	7,003	467	6,591
自 己 株 式		5,378	4,415	963	1,509
資 本 合 計		154,002	144,403	9,599	139,498
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		496,636	496,039	597	493,922

要約連結損益計算書

期 別 科 目	当 四 半 期 (16.4.1 ~ 16.12.31)		前 年 同 四 半 期 (15.4.1 ~ 15.12.31)		比 較 増 減 (印 減)	前 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
売 上 高	415,430	100.0	368,456	100.0	46,974	523,528
売 上 原 価	296,279	71.3	267,488	72.6	28,791	377,422
売 上 総 利 益	119,151	28.7	100,968	27.4	18,183	146,106
販売費及び一般管理費	90,762	21.9	83,174	22.6	7,588	118,615
営 業 利 益	28,389	6.8	17,794	4.8	10,595	27,491
営 業 外 収 益	1,775	0.4	2,844	0.8	1,069	4,204
営 業 外 費 用	5,527	1.3	7,939	2.2	2,412	10,241
経 常 利 益	24,637	5.9	12,699	3.4	11,938	21,454
特 別 利 益	1,992	0.5	975	0.3	1,017	3,910
特 別 損 失	2,616	0.6	1,220	0.3	1,396	2,828
税金等調整前四半期(当期)純利益	24,013	5.8	12,454	3.4	11,559	22,536
法 人 税 等	8,243	2.0	4,499	1.2	3,744	7,831
少 数 株 主 利 益	972	0.2	371	0.1	601	529
四半期(当期)純利益	14,798	3.6	7,584	2.1	7,214	14,176

事業の種類別セグメント情報

当四半期（平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日）

（単位：百万円）

	エレクトロニクス機器事業	デバイスその他事業	計	消去又は社連	結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	330,840	84,590	415,430		415,430
(2)セグメント間の内部売上高	897	24,834	25,731	(25,731)	
計	331,737	109,424	441,161	(25,731)	415,430
営業費用	306,301	102,177	408,478	(21,437)	387,041
営業利益（又は営業損失）	25,436	7,247	32,683	(4,294)	28,389

前年同四半期（平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日）

（単位：百万円）

	エレクトロニクス機器事業	デバイスその他事業	計	消去又は社連	結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	283,309	85,147	368,456		368,456
(2)セグメント間の内部売上高	1,019	24,469	25,488	(25,488)	
計	284,328	109,616	393,944	(25,488)	368,456
営業費用	268,059	104,731	372,790	(22,128)	350,662
営業利益（又は営業損失）	16,269	4,885	21,154	(3,360)	17,794

連結部門別売上高

部 門	期 別	当四半期 (16.4.1 ~ 16.12.31)			前年同四半期 (15.4.1 ~ 15.12.31)	
		百万円	構成比 %	増減比 %	百万円	構成比 %
コ ン シ ュ ー マ (電卓、電子辞書、デジタルカメラ等)		145,629	35.0	5.5	138,020	37.5
	時 計	50,914	12.3	3.5	52,769	14.3
	M N S (携帯電話、ポケットコンピューター等)	99,410	23.9	68.4	59,032	16.0
	情 報 機 器 (電子辞書、オフィスコンピューター、プリンター等)	34,887	8.4	4.2	33,488	9.1
エレクトロニクス機器事業 計		330,840	79.6	16.8	283,309	76.9
デ バ イ ス (LCD、BUMP受託加工等)		58,494	14.1	5.7	62,004	16.8
	そ の 他	26,096	6.3	12.8	23,143	6.3
デバイスその他事業 計		84,590	20.4	0.7	85,147	23.1
合 計 (うち海外売上高)		415,430 (172,112)	100.0 (41.4)	12.7 (6.0)	368,456 (162,355)	100.0 (44.1)